

日本物理学会における「物理学者の社会的責任」シンポジウム
とその社会的文脈
－ 白鳥紀一氏へのインタビューをもとに －

Symposium “Social Responsibility of Physicist”
in the physical society of Japan and its social context:
Analysis based on the interview with Mr. Kiichi Shiratori

理学系研究科 物理学専攻 修士二年
科学技術インタープリター養成プログラム 9期
河野洋人

指導教官：藤垣裕子教授

要旨

科学のもつ社会的文脈について科学者自身が問い直すことは、科学と社会の接点に生じる問題を考えていく中で、極めて重要であると考えられる。しかしながら、この種の活動が内発的に生じることは少なく、科学者同士の摩擦を招くことも間々ある。

1977年から日本物理学会において、物理学会員有志の主催によって継続的に開かれている「物理学者の社会的責任」シンポジウムは、そのような取り組みの一つである。学会という科学者コミュニティのなかで、こういった取り組みが続けられていることはきわめて特異的なことである。と同時に、同活動は理事会とのトラブルなどを経て2000年代後半には盛り下がりも経験しており、共同体内部でこのような活動を行うことの難しさを見て取ることもできる。

本研究では、以上に述べた「物理学者の社会的責任」シンポジウム活動を研究対象とし、活動の中心メンバーの一人であった白鳥紀一氏へのインタビューを行なった。この手法を通じ、内部から見た活動を描き出し、客観的な事実を追うだけでは見出し難い活動の意図や性格をあぶり出すことを目指した。また、論文の形式としては、本研究を科学技術にまつわる一つのインタープリテーションとして位置づけるため、独立した「読み物」として執筆・構成した。

Abstract

(Re)considering or question the social context of science by scientist is important especially in confronting the problems between science and society. Symposia “Social Responsibility of Physicists” are continuously hold in the physical society of Japan since 1977 and one example of such effort. The voluntary members in the society have organized these symposia. In this research, we focused on the symposia, and interviewed Mr. Kiichi Shiratori, a core member of the organizers of the symposia. Through this method, we aimed to know the symposia viewed from inside, and reach the intent and characteristics of them which cannot be seen from outside.

目次

1. イントロダクション：背景と問題意識	... 194
2. 本研究の手法と形式	... 194
3. 結果と考察、議論、及び総括	... 195
はじめに	... 196
一、戦後民主主義教育のなかで	... 197
二、1960年代初頭の物理学者コミュニティ	... 200
三、1960年代の物理学会における社会運動	... 201
四、大学闘争と残された“断絶”	... 204
五、シンポジウム活動のはじまり	... 207
六、活動の隆盛、そして退潮	... 210
七、議論と総括	... 213
註・参考文献・付属資料	... 215
科学技術インタープリター養成プログラムを終えて/謝辞	... 219

1. イントロダクション：背景と目的意識

科学のもつ社会的意味について科学者自らが問い直す活動は、科学と社会の結びつきにおいて極めて重要な意味をもつ。この種のメタ的な活動が持続的に行なわれていることは、科学と社会の接点に問題が生じるときに、問題への深い洞察と理解を与えてその解決に向けた足がかりを用意しうるものであるといえる。しかしながら実際には、こういった活動が政治的・党派的文脈を超えてで内発的に行なわれ、問題に臨んで科学と社会の間の齟齬を解消、あるいは抑止するに至ることは少ない。以上を踏まえれば、科学者のこういった活動を振り返り、批判的に分析・検討することは、科学と社会のよりよい協働のための回路を見出すことにつながると言える。

日本物理学会における「物理学者の社会的責任」シンポジウム活動は、物理学者たちがそのコミュニティのなかで主体的・継続的に自らの仕事を問い直したものであり、上記のような活動の一つの例である。1977年の初回開催以来、学会員有志(数名の中心メンバー)が企画・提案し、理事会に承認される、という形で現在に至るまで毎年開催されている。講演と総合討論から成り、テーマは原子力、環境問題、大学・教育問題などが中心となっている。1982年からは独自のサーキュラー『科学・社会・人間』が編まれ、物理学会内外からの投稿によって、物理学者たち(を中心とした興味関心の近い人々)の、科学技術周辺の社会的事象に関する議論の場となった。開始当初は盛り上がりを見せたものの、理事会とのトラブル(2000年代初頭)を経て、2000年代後半にかけて退潮した(サーキュラーは2012年に終刊)。

この活動は、他の科学者の活動と比較したとき、研究すべき対象として幾つか興味深い点を有する。まず、物理学という学問を、運動との関連という視点から眺めると、武谷三男・坂田昌一、湯川秀樹・朝永振一郎などのスター物理学者に牽引された一連の運動、という“濃い”文脈が存在している。これらの運動はそのそれぞれが着目すべき特徴をもち、活動とそれらの運動との関連性、距離感を探ることで、戦後物理学者の特徴(とその変遷)を俯瞰的に浮かび上がらせることができると考えられる。さらに、同活動は物理学会という物理学者のコミュニティ内で行なわれたものであり、内部での摩擦を生じながら衰退している。この点を分析することは、科学者の(特異的な)思考態度を見出し、科学者コミュニティ内部において円滑な批判的活動を行なうための知見を与えうるものである。

本研究では、以上に述べた「物理学者の社会的責任」シンポジウム活動を、研究対象とする。この活動には、一貫して主導した中心メンバーの意図や個人的・世代の特徴が強く反映されている。この点を鑑み、研究手法としてはサーキュラーや学会誌などの資料の分析に基づいた、活動の中心メンバーへのインタビューを行なう。この手法を通じ、内部から見た活動を描き出し、客観的な事実を追うだけでは見出し難い活動の意図や性格をあぶり出すことを目指す。また、同活動の包括的な分析が未だ存在しないなかで、関係者の証言・回想録といった記録を残すことはそれ自体、研究の端緒として大きな意義をもちうると考えられる。

2. 本研究の手法と形式

本研究では、シンポジウム活動の中心メンバーであった白鳥紀一氏に対し、2014年10月~12

月で三回、計 10 時間程度の聞き取り調査(半構造化インタビュー)を行った。

手法としては、社会学分野の「モノグラフ」や「ライフ・ヒストリー」などを参考としたが、全面的にそれらに則ったものではない。

研究結果の発表であるところの本論文は、インタビューの直接的な書き起こしこそ含まないものの、インタビューで語られたエピソードの引用をベースに構成することで、記録としての意義を残すことを心がけた。その上で、それらを踏まえた俯瞰的な分析や考察を提示することにより、研究上の問題意識・問題設定に一定の答えを与えることを目指した。

また、記述の形式としては、「読み物」として読めるよう工夫することで、本研究を科学技術にまつわる一つの *interpretation* として位置づけることを試みた。インタビューの直接的な書き起こしでは、背景となる知識や、及びその質問の発せられた意図などについて、別に補う必要が生じる。学術的な厳密性・有効性を踏まえれば、そういった従来手法に基づく形式が望ましいことは明らかである。しかしながら、専門的論文と異なり、読み手が(書き手も)多様であると考えられる科学技術インタープリター養成プログラムの修了論文としては、そのような形式を採らずあえて「読み物」とし、主題となる内容に馴染みのない読者に向けて、議論の流れを追いやすく工夫する手法も、有効であると考えられる。

このような手法を採れば当然、筆者の意図する論理の流れに沿って「語り」は取捨選択・再配列されることとなり、そこに恣意性の存することは免れ得ない。そこで用意される論理の流れ自体も、物理学を専攻とする筆者の力量からいって、適切さを欠く部分があると考えられる。しかしながら少なくとも、今後の、問題関心を同じくする研究の端緒としての役割を果たすことはできるのではないかと、考えている。

3. 本研究の結果と考察、及び総括

インタビューでは氏の個人史を含め、シンポジウム活動を読み解く上で重要な意味をもつ「語り」を、数多く得た。この証言は当然、シンポジウム活動についての俯瞰的・包括的・網羅的記述を可能にするものではない。しかし、本研究はそもそもそのような記述を志向したものではなく、対照的に、当事者個人から見た活動を活写し、描き出す試みである。その意味で、インタビューで得られた「語り」、及びそこから考察され、議論されうるものは、本研究の意図したところに十全に応えるものとなった。

前節で述べた通り、本研究を科学技術にまつわる一つの *interpretation* として位置づけるため、結果と考察、総括などを含む本節、すなわち本論文の主要部分は、独立した「読み物」として読めるよう執筆・構成した。

以下の本論部において言及されている事実群について、引用がなく、かつ周知の事実でないものは、全てインタビューにおいて白鳥氏から語られたものである。

はじめに

本稿は、科学技術インタープリター養成プログラムの修了研究として、執筆されたものである。筆者は、理学系研究科物理学専攻の修士学生である。

この修了研究の問題意識は、科学者自身の手による科学の社会的意味・文脈の問い直しにある。

この種のメタ的な活動が持続的に行なわれていることは、科学と社会の接点に問題が生じるとき、問題への深い洞察と理解を与え、その解決に向けた足がかりを用意しうるものであると考えられる。しかしながら実際には、こういった活動が政治的・党派的文脈を超えて内発的に行なわれ、問題に臨んで科学と社会の間の齟齬を解消、あるいは抑止するに至ることは少ない。

以上を踏まえれば、科学者のこういった活動を振り返り、批判的に分析・検討することは、科学と社会のよりよい協働のための回路を見出すことにつながるといえる。

本稿の主題である「物理学者の社会的責任」シンポジウムは、日本物理学会において1977年から毎年継続して開かれている。このシンポジウムを長年、企画・運営しているのは、物理学会員の有志であり、ひとつの「活動」としての性格を有している。付随して独自のサーキュラー(1982~2012)も発行していた。

活動は、そのタイトルが示すように、物理学者が物理学を社会的な営為として捉える、という性格を有する。そのため、問題意識に照らし、研究対象として選ぶこととした。

同活動を外からながめたとき、色々の見立てがあると思われる。

たとえば、活動が1977年から始まったというのは、科学者の/科学にまつわる運動としては、遅いように思われる。このことは、1970年前後の大学闘争や、公害反対運動、あるいはその後の住民運動の隆盛、といったものから影響を受けて、同活動が生じたことを意味しているのだろうか。科学者の運動という文脈では、1970年から開かれた宇井純氏の公開自主講座「公害原論」、1975年に高木仁三郎氏が中心となって設立された「原子力資料情報室」などが、この活動になにか影響しているのだろうか。

また、こういった活動が、自然科学系の学会のなかでは物理学会だけ存在していたこと、及び物理学者の運動の前史として、武谷三男氏や坂田昌一氏といった素粒子物理学の「大ボス」たちの(多少の党派的色合いを帯びた)社会的活躍や、湯川秀樹氏や朝永振一郎氏といったノーベル物理学賞受賞者の反核運動が存在していることは、特筆に値する。運動との関連という意味で物理学が“濃い”文脈を有している以上、それらの前史との距離感がどうなっているかについては、吟味されるべきところである。

また、たとえば上記の湯川氏・朝永氏らの反核運動は、強い特徴をもっている。中山茂氏の分析によれば、彼らの運動のチャンネルとしては、原爆によって“原罪”を抱えたうえ、その登場によって未来を見通せる唯一の存在となった物理学者たちが、その科学的権威をもって国際的エリートたちに働きかける、という形が選ばれた。その形態上、そこに科学論争はなかった、また必要としなかった。特に日本の物理学者は絶対平和主義の公理を繰り返し強調し、現実路線を取ることができず活動は退潮した[1]。

あえて、この運動の性質を厳しく指摘しよう

とするなら、まずここには「エリート的」な(より限定すれば「物理帝国主義的」ともいえる)思考態度が垣間みられる。さらに言えば、絶対平和主義の主張に終始することは、運動における主張としては極めて「抽象的」次元に留まり、実践・解決へのまなざしなき「観照的」態度であるともいえる。

このような性質をもつ前史を眺めると、「物理学者の社会的責任」といったタイトルのシンポジウムも、ある種物理学者の「エリート意識」に基づくものなのではないか、などという見立ては、無理もないもののように思える。

実際、たとえば「物理学者の社会的責任をなぜ今考えねばならないのか」のテーマで開かれた第6回(1982年)のシンポジウムにおいて、登壇した哲学者の花崎皋平氏は、講演依頼を受けた際に感じたイメージについて「特権的な高い所からの問題の立て方ではないか、それを降りずに責任を考える考え方ではないか」と語った[2]。そういった「上から目線」であるという批判は、一貫して活動に向けられた。

また同様に、シンポジウムのテーマ(なお本稿末尾にテーマの一覧を付している:表2)が

「抽象的」であるという見立て、またシンポジウムという形態そのものが「観照的」であるという批判も、十分にあり得るものである。

本稿は、『物理学者の社会的責任』シンポジウム活動について、活動の中心メンバーの一人であった白鳥紀一氏へロング・インタビューを行い、そこで得られた語りを中心に同氏からみた活動を、活写しようとする試みである。

その性格からして、包括的・網羅的記述には到底なっていないし、またそれを志向してもない。そういった方法とは対照的に、白鳥氏の語りを中心に、耳をすませることで見えてくる

ものを論じ、伝えることを目標として、本稿は書かれている。

上で述べたような、活動への見立て、周囲からのイメージ、及び批判については、果たしてそれが妥当なものであるのか、そうでないとするなら実際はどうなっているのか、などといった点について注目しながら読み進めて頂ければ、論旨が伝わりやすいのではないかと筆者は考えている。

なお、本稿において、引用の明記がなく、かつ周知の事実でもないものは、白鳥氏へのインタビューから得られた語り・情報である。また、ここでなされている議論・分析・記述の稚拙さ、不適切さ、不十分は全て筆者の力量不足によるところのものである。

それでは、本論に入る。

一、戦後民主主義教育のなかで

本節では、シンポジウム活動から遠く離れて、敗戦から 1950 年代半ばまでの時期について、白鳥氏の個人的経験を中心に、簡潔に述べる。ここでの主題は、戦後民主主義教育である。

のちに論ずるように、シンポジウムの基本的性格は、中心メンバーの世代的特質にその起源を有すると言ってよい。それはたとえば、立場を超えた理性的議論の価値などといった、戦後民主主義教育のなかで得られたものであった。

敗戦の折、昭和 11 年(1936 年)生まれの白鳥紀一氏は、千葉県国民学校四年生であった。戦時下の国民学校では、忠君愛国を旨とする、いわゆる軍国教育が行なわれていた。周囲の学生と同じように、白鳥氏自身もそのような環境について何ら疑問を抱くことはなかった。

学生として敗戦を向かえた世代の共通経験

として、よく語られるのが教科書の墨塗りである。それは総じて、敗戦の局面での教師の豹変ぶりに不信を覚えた、といった文脈で語られることが多い。

しかしながら、白鳥氏自身にはそのような墨塗りの記憶はなく、不信の印象を抱くこともなかったという。敗戦後、書き初めに「忠君 楠木正成」と書き、むしろ「悪い奴らに負けたから、これから一生懸命勉強して悪い奴らをやっつけなければならん」という感覚でいた。こういった気分は、不信を抱きつつ自らの立ち位置を急激に変える必要のあった数年上の世代とは、対照的である。

白鳥氏自身の気分、立ち位置の変化は、新制中学に入ってから、自覚的ではなく、「じわり」、と生じた。

国民学校を卒業し、進学したのは師範学校の附属中学であった。2000人程度の生徒数があった国民学校とは異なり、附属中学は全体で300人程度と比較的小規模であった。

そこでは、テーマも手法も様々な授業が展開されていたという。あるときの社会科の授業では、県の輸出入に関する統計を調査するため、実際に県庁に出かけた。またあるときの数学の授業では、修学旅行にあたり地図を買ってきて、それをを用いて縮尺の勉強をした。音楽の授業では、「コールユーブンゲン」を用いるような本格的な声楽の指導があった…等々。

教師たちをそのような意気高い模索に駆り立てていたのは、師範学校附属校の教師である彼らのもつ、特別な使命感であったと考えられる。それは「ここで教育は変わらなければならない」「その変化は実験校である教育学部附属学校が先導する責任がある」といったものであるが、その背後に敗戦の経験があることは、間違いない。

受け手の学生側も、教師たちが、どうやろうかと迷いながら手探りで進めていることを理解していた。しかしそこで、「ちゃんと教えろ」と憤ることはせず「当たり前のことだ」と感じていた。「先生がいろいろ試みて、その意味でふらふらしているのをうしろで見るとするのは、後になってみるといい教育だった」という。「なにをどうやるか、ということは色々考えてやることで、決まっているわけではない。戦争に負けたんだから、それは誰にとっても非常にはっきりしていた」。

白鳥氏はさらに、「社会や物事がガタガタしているときに大きくなったのは、自分にとってよかった」とも語る。ある物事について考えることは、それが秩序だっているときよりも、ガタガタしているときの方が、意味をもつ。そういった意味で、敗戦後の社会状況においては、自分から遠く離れたことであっても、社会にあるさまざまな物事について考えることは、自然なことであった。こういった思考態度は、社会運動・学生運動の盛り上がりを考えれば分かる通り、世代的に広く共有されていた。白鳥氏は、世代のもつ信条を「社会は公正でなければならない」と表現する。「公正」の中身は人それぞれ、必ずしも明確に定義されていたわけではないが、こと戦争反対の信条は、生々しい記憶を伴って広く共有されていた。

教育の話に戻ると、教師との距離も押さえておくべき要素である。例えば、その後進学した高等学校では、世界史の授業で研究発表があった。生徒は各自のテーマで準備をし、授業内で発表してお互い質問や意見を交わし合う、という形のものであった。教師は、出来映えについての批評はするものの、決して上から押し付けたりすることはなかったという。生徒の側も、教師に対して「先生だから偉い」といった接し

方はせず、その専門性について評価、尊敬していた。このような対等な関係性は、高校や大学への進学率が低いことを背景とした、学問を志す同士としてのある種の仲間意識に基づいている、とみることもできる。

1954年、白鳥氏は高等学校を卒業し、東京大学の理科に進学した。

当時の大学において、学生運動は非常に盛んであり、学生は政治的課題について敏感に反応し、動く存在だ、という意識もあったという。白鳥氏も、入学するといきなり、学生運動に接近することとなった。印象に残っているのは、クラス内でメーデーのデモに行くかどうかを議論した経験である。「なぜ行くのか」について延々と議論を重ねて、その議論を通じてみな各自考えを深め、行くか行かないかを決めたという。

こういった学生間での議論は、それまで受けてきた民主主義教育のなかでも、慣れ親しんでいたものである。

白鳥氏個人は、熱心に学生運動に身を投じたわけではない(当時の言葉で言えば「ノンポリ」であった)、という。たとえば、当時大きな盛り上がりを見せていた砂川基地反対闘争のデモには、試験があり参加しなかった。より政治色・党派色が濃く、同世代の学生に大きなインパクトを与えていた日本共産党第六回全国協議会(「六全共」)やハンガリー事件なども、白鳥氏にはあまり響かなかった。

とはいえ政治的な問題を一切忌避していたわけではなく、運動自体は身近に感じており、議論などを通じて共感し参加するものもあったという。しかし、基本的には学業優先であり、運動に没頭していたとはいえない。

以上のような経験を経て、政治的な事柄につ

いての取り組み方が、少しずつできあがっていったといえる。それは、一言で言えば、議論を通じてそれぞれが態度を決定する、といったものであった。議論という手法の有効性についての確信は、ここで述べたように戦後民主主義教育やその後の学生運動との関わりで得たものであったが、世代的に共有された価値観であったともいえるだろう。

また、当時の学生の特質として、大正期以来といわれるような「教養主義」が挙げられる。

たとえば、学生同士の会話のなかで誰かが『吾輩は猫である』のエピソードを引用しようものなら、たちまち決闘のようになる。すなわち、そのエピソードを知っているか否かで、相手の教養の程度を推し量る。そういった競争は、「決して楽ではない」。しかし、白鳥氏の同級生が当時を述懐して言ったように、「みんな背伸びをしていた、それがよかった」。

こういった教養主義は非常にエリート的ともいえるが、当時の学生たちには広く共有された風潮であった。大学に入り、学問を志して自らを専門化させていく過程で、その専門以外の教養について学び続けなければならない圧のかかることは、専門化に伴う了見の狭まりを防ぐだけでなく、それに意識的に抗う動機となったと考えられる。それは、自らの仕事を社会的文脈において問い直す後段の活動の素地を用意するものであったといえる。

本項で紹介したのは白鳥氏の個人的体験談であるが、ここまで議論してきたように、そこから世代的な特質も透けて見えてくる。それらは総じて、敗戦の経験を踏まえた民主主義教育に基づくものであったといえる。

二、1960年代初頭の物理学者コミュニティ

東大に入り、教養課程の先にある専門課程の進学先を選ぶ際、白鳥氏は当初、建築学科に惹かれていた。それは親の影響からであったが、デッサンへの苦手意識や担任教師の助言から、結局建築の道は選ばなかった。その後、就職先に困らないだろう、という考えから「さしあたり物理に行っとくか」と決めた。同期には、湯川秀樹のノーベル物理学賞を見て強く物理を志したという者もいたが、白鳥氏自身は物理を「志さなかった」。

物理学のなかの分野としては、当時比較的若かった物性物理学を選んだ。日本の物理学界を牽引していた素粒子物理学に対しては、その道の大家であった坂田昌一氏の大学論や武谷三男氏の著作を読んではいたが、学問としては全く興味がなかった。物性実験のなかでは当時、分光学が脚光を浴びていたが、磁性物理学に興味を持ち、本郷の茅誠司研究室に進学した。その後、修士課程まではいてもよいだろう、とそのまま大学院へと進学し、卒業の前には会社周りもしたが、最終的には博士課程へと進学して研究者への道を選んだ。

研究室は茅教授と学生の他に、講師、助手、助教授などのスタッフで構成されていたが、既に学術会議などの方面で活躍していた教授と研究室で会うことはなかった。偉い先生がいないということもあってか、研究室内の輪講では、かなり活発な議論が交わされていたという。物理学教室全体としてみても、セミナーやシンポジウムなどでは、立場に関わらず自由に発言・議論し合う空気があった。これらの、物理学コミュニティでの議論の経験は、議論とは参加者の理解・認識を先に進めるためのものである、

という感覚を、白鳥氏に改めて印象づけるものであった。

こういった自由闊達な議論はもちろん、当時の学者コミュニティの空気感を背景としている。教授から大学院生まで、一緒に勉強し、ひとしく研究に従事している、という仲間意識が強く存在した。それは高校、大学の教養課程における連帯よりも、共通の仕事仲間としてより直接的な結びつきであり、人間的接触の色合いの濃いものであった。

当時の空気を伝えるエピソードがある。六〇年安保闘争のさなか、警官隊との衝突で当時東大の学生であった樺美智子氏が亡くなるという事件があった。事件の翌日、教室集会が行なわれた。そこで小谷正雄教授が、話を始め、「途中絶句して、涙をお流しになった」。学生はみな、しん、と静まり、悲しみを共にしたという。

博士課程に二年在籍したのち、中退して東大物性研究所の助手として着任することとなった。物性研ではこの前後、武藤俊之助所長の、学生への対応をめぐる、両者の衝突があった。これは、白鳥氏が物理学コミュニティの内部でぶつかった、最初の運動である[3]。

この問題は、当時東大理学部で院生であった榎田敦氏が、物性研の共同利用施設専門委員に選出されたのに対し、武藤所長が正式な委員としての発令を拒否した、という問題である。これを受けて、大学院生の自治会を中心に、その処置を問う運動が巻き起こった。

大学院生のなかで自治会が存在したことは、現在から見れば特異なことのよう映るが、当時としては自然なことであった。六〇年安保に代表されるような政治的事柄に関する運動の嵐が吹き荒れていた当時、学生たちが身近な者たちで連帯し、話しあうことは「あたりまえの

こと」として捉えられていた。東大理学部の大学院では、白鳥氏の学年から二つ上のあたりの学年までの学生たちを中心として、院生の自治会ができあがっていた。

六〇年安保の直前に作られたこの自治会自体はしかし、さほど政治色の強いものではなく、講義に注文を付けたりする、といった具合の、学生たちの学生としての結びつきであった。この連帯は、先の物性研所長の対処に、当事者集団として反対する場となった。

ここでの所長の対処は、運営に携わる部分に学生(院生)を関与させない、という意味では、理解しがたいというものではない。しかし、当時の学生たちの目には、際立って理不尽であると映った。このような不満は、「研究室内では院生もスタッフと状況をいろいろな意味で共有して」おり、先に述べたような仲間意識を有していたからこそのものであるといえる。そのような状況・意識のもとでは、院生が差別されることを意味する先の対処は、到底承服できなかったといえる。

事実、院生の間では「大学院生は教授・助教授の研究のための使い捨て労働力ではない」という形に意見が集約されることとなった。長いやり取りを経て、正規の委員としての着任が認められ、問題は収束するに至った。

以上のような衝突が存在することは、一見、仲間意識をもったコミュニティを損なうものであるように思える。しかしながら、実際には、問題を通じてその関係性が崩れるものではなかった。あるとき、当事者であった槌田敦氏が、委員会の帰り道、教授であった久保亮五氏と、会でどういふ話があったかについて「あのへんが面白かったねえ」などと話し合ったこともあったという。立場が異なり、お互い批判し合っている、やはり仲間である、という感覚は、

当時の学者コミュニティの特質であったといえる。

本項では、当時の物理学者コミュニティの空気について主題的に述べてきた。それは、単なる学者共同体としての位置づけを超えた、人間的な接触・関係性という要素を多分に含むものであった。

三、1960年代の物理学会における社会運動

続く1960年代半ばは、1965年の北爆開始に象徴されるように、アメリカがベトナムへの介入を深めていった時期であり、それに呼応してベトナム戦争反対の気運が社会的におおきく盛り上がった時代であった。

物理学者コミュニティの内部でも、政治的問題についての運動が立て続けに生じた[3]。略年表を表1に示す。これらの運動は全て物理学会内で行なわれた(インフォーマル・ミーティングは学会の年会や分科会の会場で開催された)ものであるが、継続的な団体が先導して行なったものではなく、各回異なる者が中心となっていた。なお、これらの活動において物理学会は会場の手配等を行なっているが、内容については関与していない。

1962	「憲法擁護」IM(阪大)
1964	「原子力潜水艦寄港反対」IM(名大)
1966	「ベトナム反戦」IM(東大駒場)
1967	米軍資金問題・臨時総会
1968	「ベトナム戦争と物理学者の役割」IM(阪大)

表1: 六〇年代における物理学会内の社会運動。

(IM = インフォーマル・ミーティング)

1962年春に阪大で行なわれた「憲法擁護」の集会など、物理とは直接的関係を有さない政治的課題について物理学会内で討論の場がもたれたことは、特筆に値する。背景にはもちろん、こうした政治的問題について(反戦の観点から)一社会人として向きあうべきだ、という時代的・世代的に共有された意識が存在するといえる。しかし、そういった一社会人としての取り組みを物理学会内でおこなったということは、当時の物理学者コミュニティが、単なる学者たちの学術のための共同体としての位置づけを超えてた性格をもつものであった、ということの意味している。それは、繰り返しての強調とはなるが、学者としての仲間意識であり、人間的接触に基づく共同体である。

この、憲法擁護のインフォーマル・ミーティングの際には、小谷正雄氏や伊藤順吉氏といった重鎮たちが参加し、会を主催していた若手研究者たちはいささか慌てたという。若手から年長世代の教授陣に至るまで幅広い世代で問題関心は共有されており、物理学コミュニティは、そういった問題関心をもとに集う場としても、捉えられていた。

ここで挙げた、憲法やベトナム戦争そのものと、物理学者の仕事である物理学との関わりは当然、全くないか抽象的な次元に留まる。しかし、60年代半ば以降に露呈してきた問題群[3]は、物理学をやることの社会的な意味についての省察を、物理学者たち(特に物性物理学分野)にきわめて直接的に迫るものであった。それは端的に言えば、研究とカネの問題である。反戦を旨とする社会的問題関心は、研究費のチャンネルで、物理学者の仕事の意味を問い直した。

問題の一つである「日米科学協力」は、60年代の半ば頃から、(物性)物理学者たちの間で

大きな議論となった。この事業は、1961年の池田・ケネディ会談を受けて行なわれていたアメリカとの協力事業であり、年間2億円という当時の国際研究協力の予算としては極めて多額のカネが投じられるものであった。

この予算を肯定する姿勢、すなわち、どのような形でカネが物性物理学に投じられることは物性物理学の進歩にとって好ましいことである、という考え方は、若手を中心に強い反発を招いた。『日米協力について』という不定期のサーキュラーが刊行され、物性小委員会による議論だけでなく、公聴会が開かれ大々的な議論も開かれた。

この反発の内容は大きく二つに分けられる。それは、巨額予算が科学者と関係なく政治的に決定されることへの反対と、この協力事業がアメリカとの間のものであることへ向けられた批判であった。後者は当然、ベトナム戦争を踏まえたものであり、社会的な問題意識の一つの発露であった。

その後の経緯としては、事業の委員の一人が辞任し、物性物理関係の日米協力事業には強いブレーキがかかった。アメリカ以外との諸外国との協定も進み、アメリカとの限定的な事業としての側面は薄れ、問題は沈静化した。

当時、阪大に講師として着任していた白鳥氏自身も、この議論には関わっており、先に述べたサーキュラーの編集に携わっている。

このサーキュラーは、日米科学協力に反対する若手がその宣伝のために編んだものではなく、賛成側、反対側双方の意見を載せ、「議論のため」という性格をもたせたものであった。この配慮は、まさしく「民主主義教育」による「世代的なもの」であった、と白鳥氏は語る。議論を戦わせることのなかに意味を見いだす、という姿勢・価値観の、ひとつの典型的なあら

われである。のちに始めるシンポジウムでは、このサーキュラーで試みられた、賛成側・反対側双方の参加という手法が、再度用いられることとなる。

全体の経過の話に戻ると、ここでもやはり、一連の議論のなかで、当時のコミュニティの性格について特徴的な点が存在する。それは、事業推進派の対応である。小谷氏、永宮健夫氏といった推進派が反対論者に対して誠実に対応し、特に永宮氏は当該サーキュラー[4]や、『物性研だより』に寄稿していた。さらに、物性小委員会は、物性グループ内での同問題についての議論を疎まず、むしろ「その(=議論の)場を保障する」態度をとっていた(前述の公聴会はその例である)[3]。これらのことは、局所的・個人的であるともいえるが、先に繰り返し述べてきたようなコミュニティの仲間意識は、ここでもあらわれている。

「米軍資金問題」も、物理学者として自らの仕事を問い直す動機を生みだした事件であった[3]。この問題は、物理学会全体に大きな波乱を巻き起こし、物理学者コミュニティにおいて「時代」を象徴するできごととなった。

1966年、京都にて、物理学会主催・学術会議後援で半導体物理国際会議が開かれた。この国際会議は、当時の物理学界のなかでもとりわけ大きな会合であり、隔年で開かれていたものである。運営は、物理学会内に設置された実行委員会が行なった(実行委員長は武藤俊之助氏)。

翌1967年5月5日、朝日新聞が、米陸軍がこの会議を補助していたことを一面トップで報じた。これは、物理学会のみならず社会全体に大きな衝撃を与え、国会で取り上げられるまでに至った。

当然のことながら、この事件を受けて、物理学学会内部において米軍資金の導入に対する反対の動きが広がった。「今後あらゆる軍関係機関との結びつきを排除して研究を行う固い決意」を表明する署名運動が行われ、887名の署名を得て学術会議と物理学学会に提出された。その他にも大小様々の議論、意見表明、申し入れが起こったが、学会執行部は正面から問題を取り上げることにに対して及び腰であった。

その後、東大教養学部を中心に「軍関係資金問題に関する物理学会有志の会」が結成され、学会に対し、四項目の決議案を審議するための臨時総会の開催要求を行った。同年7月8日この要求が提出された際、544名の会員が名を連ねることとなった(最終的には665名)。

これを受けて9月9日に開かれた臨時総会では、各決議案に対する投票の結果が明らかとなった(投票は主に予め書面を通じて行われていた)[5]。有効投票数は3400であり、当時の会員総数7400を踏まえれば、関心の高さが伺える。決議一～三は賛成多数で可決、決議四は反対多数により否決された。その議論の過程や詳細についてここでは割愛するが、ここで可決された「決議三」は、当時の物理学会の立ち位置を象徴的にあらわすものとなった：

決議三 日本物理学会は今後内外を問わず、一切の軍隊からの援助、その他一切の協力関係をもたない。

反戦、特に反ベトナム戦争の気運の強かった当時、このような決議が物理学会のなかで大きな支持を得て可決された(賛成1927票、反対777票、棄権639票、無効57)ことは、前述の憲法擁護インフォーマル・ミーティングなどを踏まえれば、当然のことのように見える。

しかし、この「決議三」、及び「日米科学協力」の一連の動乱は、単なる反戦意識以上の、

別種の意味を有している。それはもちろん、研究することの社会的意味についての省察である。

研究費について、反戦の文脈から潔癖を求めるとき(戦直後の経済的困窮から徐々に抜け出しつつあったとはいえ、当時の研究者にとって研究費の問題は切実さがあったといえる)、それは、その研究活動そのものの可否を問うことに繋がり得る。すなわちこの立場は、物理学としての意味を超えて部分の(社会的文脈上の)問題点によって、ある研究活動を停止することを、あり得る、とみるものである。

この立場を採れば、自らの研究活動に立ち戻ってみても、その研究を学問的意味にのみ則って進めることを許さず、社会的意味・文脈を問いつける必要があることとなる。

このように、反戦意識に基づく 60 年代の一連の運動は、研究費のチャンネルを伝って「自らの仕事の社会的意味を問う」という立場を浮かび上がらせた、といえる。

「決議三」の翌年、阪大では「ベトナム戦争と物理学者の役割」というタイトルのインフォーマル・ミーティングが開かれた(白鳥氏は企画メンバーの一人)。約 250 人の参加者を得て活発な討論が行われ、ベトナム戦争、及び核武装について反対する決議が採択された。この内容自体はやはり「反戦」の文脈を超え出るものではないが、タイトルに象徴されるように、そこには「一社会人として」を超えて、「物理学者として」考えるという立場が、自覚的に採用されている。その意識は、たとえば以下のような言葉に現れている。

『物理学とベトナム戦争とは何も関係がないではないか』といった声はわれわれも耳にしている。しかし物理学の研究が現実の社会のなかで行われている以上、その進め方、あるいは

研究自体が、好むと好まざるとにかかわらず政治的意味をもってくること、政治的中立というのは政治的無関心ではなく政治的自主性であることは、(中略)明らかであろう」「…(政治的情勢としてベトナム戦争が存在する)その中でわれわれが物理学を研究することの意味は、またそれに対してわれわれに何ができるかは、繰り返し問われなければならない」[6]。

60 年代の運動を通じ、このような問いを立てる姿勢は、決してエリート的、観照的ではない次元で選び取られたものであったことには、注意を要する。それは、一言でいえば「一般的な立場」として物理学者のもつ社会的文脈、社会的責任を問う姿勢である。物理学者であるから物理学について問うのであって、他の職に就いていても同じような問いを立て得る。そのような意味で「一般的な立場」であり、そこに物理学の必然性・特殊性、まして物理学者のエリート主義などは、含まれていない。

四、大学闘争と残された“断絶”

前節と前々節で強調してきた通り、さまざまな政治的動乱こそあったものの、50 年代・60 年代を通じて物理学コミュニティの仲間意識は強く、一貫して存在していた。それは人間的接触という要素を多分に有しており、議論においてお互い批判し合っている、その文脈を離れれば、あるいは批判し合うということ自体が、仲間同士である、という感覚を含むものであった。

また、前節で議論したような理路を通り、反戦という世代的・時代的信条は、自らの仕事の社会的意味を問う、という姿勢にたどりつくこととなった。

自らの仕事の学術的意味と社会的意味の双

方を考えるという姿勢そのものは、反戦というもとの文脈から離れても、意味のあるものである。この問いの立て方は、換言すれば、自らの仕事の社会的な意味を考え、そのネガティブな部分にどう抗うのか、と思案する態度である。

この姿勢を貫いて潔癖であろうとすれば、「自己否定」に至り得る。すなわち、この問題意識は明らかに、大学闘争において全共闘の掲げた問いと、かなりの程度共通している。白鳥氏も、全共闘について「共通の土壌から出てきたという感覚がある」、「学生たちの言うことに同意する部分があった」と述べている。

そういった意味で、1960年代末の大学闘争の掲げたものには、程度の差こそあれ彼らの世代の学者の少なくない数が共鳴していた。「どこまでやるか、というのは人による。ラディカリストは突き抜けるし、そうでない人は…と差があるが、その気持ちは分かる、という感覚」があったという。

大学の教員が闘争に参加すること自体も、決して珍しいことではなかった。白鳥氏の附属中学校時代の同級生である社会学者の折原浩氏も、その例として有名である。

繰り返しとなるが、「どれだけ表立って言うのかは別として、そういう感覚は孤立しない程度には共有されていた」。これは、前節で述べた60年代の空気感を踏まえれば、当然であるともいえる。

白鳥氏自身も、当時所属していた阪大理学部における闘争に対して、多分にシンパシーを感じていた。当時の阪大理学部における闘争は激しいものではなかったものの、理学部の建物は一時、学生によって封鎖されていた(といっても「のどかなもの」であったという)。白鳥氏は、封鎖自体には加わらなかったものの、その

中に入って占拠している側の学生と話をする、ということはあった。

こういった振る舞いは、白鳥氏の主観としては決して政治的に大きく傾いたものではなかった(自身は「ノンポリ」であった、という)。しかし、外からは決してそのようには見られず、政治的な活動家であるというレッテルが貼られたようである。事実、白鳥氏は阪大で長く講義を担当することはなかったが、これは、上記のような印象論を踏まえて教授会で「学生に悪影響がある」といった意見が提出されたためだ、という噂を、本人が聞いている。

しかしながら、外からのそういった見立ては、無理もないものであった。すなわち、60年代以来、白鳥氏は物性物理学の若手として諸々の社会運動に敏感に反応し、関わってきたことは、少なくとも物理学会のなかでは知られたことであった。

こういったレッテル貼りが生じた要因として、見逃せないのは、白鳥氏自身が、自らがそのような活動家と見られることを、意に介していないことである。他人にどう見られようと、議論を通じて理解を進めることを大切にし、おかしいと感じたことには声をあげて反対する。こういった思考態度が、白鳥氏には一貫して見られる。

この姿勢は、個人的な特質であることに間違いないが、彼らの世代の一つの傾向でもあるだろう。それは第一項で述べたような、敗戦後の「ガタガタ」した時代に「教えてもらった戦後民主主義」に負うところの大きいものである。それは、反戦という文脈を外れても、当該世代を特徴付けるものであった。白鳥氏もこの点には自覚的であり、「健康的な世代だ」と語る。

話を大学闘争に戻すと、周知のように、60

年代後半から 70 年前後に至るまで、全国の大学で激しい学生の闘争が生じた。その過程を辿ることは本稿の目的ではない。ここで大切なのは、大学闘争が何を残したか、である。

端的に述べれば、激烈な闘争は、それまで存在した学者コミュニティの仲間意識、関係性を変えてしまった。ないしは、「壊してしまった」。関係性の崩壊を明示的に示すことはもちろん難しいが、少なくとも、管理する側にとって大きなトラウマになったことは確かであるようだ。

たとえば阪大では、学生闘争から暫く経た 1970 年代の後半に至るまで、入試に機動隊が入っていたという(本筋とは関係ないが、白鳥氏は入試監督が回ってきた際、「機動隊に守られてやるようなことは大学の業務ではない」と拒否した)。それは、入学試験を守らなければならないという管理上の意図であろうが、もちろん大学闘争を受けたものであるといえよう。

また物理学会の方でも、たとえば、防衛庁職員の講演などはさせないでくれ、といった要望が会場の大学側から内々に伝えられることがあったという。これももちろん、反対する学生がきて燃えることを恐れたものであるだろう。

このように大学闘争は、管理する側に生々しく苦々しい経験として強い印象を残し、後々まで大きな影響を与えたことは明らかである。同時に、本節冒頭で述べたようなコミュニティ内部の仲間意識も損なわれるに至った。「それまでは、いろいろ違うけど学者仲間という意識があったが、それは七〇年で途絶えた」。

また、なにかの問題について(政治的か否かに関わらず)議論をしたり声を上げたりするのは当たり前のことだ、とする価値観も、このときから失われ始めたといつてよい。それは、そういった姿勢が生んだ大学闘争があればほどの

爪痕を残した、という苦々しい記憶に基づくともいえるし、コミュニティの空気・性質が変わったことによるともいえる。少なくともこのような価値観に立った行動は、それ以前とおなじように受けとられなくなっていった。

当該世代は、まさしくそのような価値観を共有した世代であったが、大学闘争後に至ってそういう立場を保持する者は、確実に減った。七〇年以前では「少なくない数の者と気分的に繋がっていた」というが、七〇年以後では「途絶えた」という。

もう一つ極めて重要な事実として、もともと研究者を志していながら、大学闘争に関わった学生たちはその後、(真摯に活動をした者ほど)学者の道を去らざるを得なかった(東大全共闘の山本義隆氏はその象徴的な例である)。これは、白鳥氏らの抱える問題意識に共鳴する後続世代が、学会内から人材的に抜け落ちてしまったことを意味する。

このように、大学闘争を経て、学者コミュニティのなかではあらゆる面で“断絶”が生じるに至った。本稿ではこの“断絶”を、(时期的な曖昧さはあるものの)“七〇年の断絶”を呼ぶこととする。

いよいよ次項から、本稿の主題であるシンポジウム活動に移る。

後述する通りこの活動の開始は、主に白鳥氏の世代によるものであり、その担い手、文脈、問題意識の上で、前項で述べた 1960 年代における社会運動の延長にあるものだと言える。

大学闘争は、1967 年の「決議三」と 1977 年の初回シンポジウムとの間の 10 年のなかに、ちょうど位置している。そしてそれは、本稿で述べたように、大きな後遺症を残していた。コミュニティの仲間意識は失われ、問題意識に共

鳴する後続世代も学者の道を去り、議論・運動のもつ“価値”も変質した。

しかし、そのような“七〇年の断絶”は、当時まだ顕在化していなかったし、明確に認識もされていなかったようだ。それゆえ、次項で見ると、1977年、大学闘争以前の「決議三」の10周年シンポジウムが、ごく自然に企画されたのだと考えられる。

五、シンポジウム活動のはじまり

シンポジウム活動は、1977年に始まった。

はじまりの契機は、日本物理学会百年記念年會に、アメリカの物理学者 W. Panofsky 氏が講演登壇者として招待されたことである。素粒子物理学の大家であった Panofsky 氏は、JASON と呼ばれる委員会のメンバーであった。

JASON とは、米国防総省の科学技術に関する諮問機関であり、高名な科学者で構成されたものである。ベトナム戦争の折、JASON は戦争遂行のために助言活動をしていた。そのような機関のメンバーを、記念の年會で招待するのは、「決議三」を有する物理学会のすべき行為ではない。活動は、そういった問題意識から始まった[7]。

問題を敏感に察知し、仲間内にこの話を持ってきたのは、当時物理学会内で委員をしていた勝木渥氏であったという。いろいろの議論が行われたが、講演自体は既に決定されたことであり、それを覆すことは現実的ではなかった。Panofsky 氏の講演のときに会場でプラカードを持って立とうか、という案もあったというが、最終的には「科学・科学者の存在の意味を考える機会をつくろう」[7]という意識のもと、シンポジウムを開くことで話がまとまった。

その後中心となって動いたのは白鳥氏と槌田氏であり、小沼通二氏や小出昭一郎氏といった年長の知り合いにも相談しつつ案を練り、当時学会の理事であった小出氏と大槻義彦氏の賛同とサポートを得て、企画を進めた。

企画の中心メンバーは、「仕事仲間」、「一緒にいる仲間」の面々であり、そのほとんどが物性物理学関係者である。シンポジウムはのちに継続されることとなるが、その際の中心メンバーも基本的には同じ顔ぶれである。

テーマとしては、開催する契機となった問題意識を踏まえた『(主題一)米軍資金問題臨時総会10周年にあたって』と、当時から反原発の論客として活動していた槌田氏の案による

『(主題二)原子力平和利用25年をかえりみて』が設けられた。「原子力の問題、核兵器との関係は無視できなかつた」という。

初回のシンポジウムは、山口嘉夫氏、小出昭一郎氏、小沼通二氏(主題一)、伏見康治氏、槌田敦氏、森一久氏(主題二)、星野芳郎氏(特別講演)の計七人の登壇者を得て開催され、盛況のうちに終わった。

その後、場所を変えて飲みながら(非公式の)ミーティングをしたが、「これだけ集まって、これだけやったのだから、一回だけじゃ惜しい」という話になり、その場で次の開催を決め、会の世話人まで選んだという。

シンポジウムはそれから毎年、継続して続けられることとなったが、1982年にはサーキュラー『科学・社会・人間』が創刊された。これは、1981年に登壇した豊田利幸氏が、会のあとに開催されたインフォーマル・ミーティングで、「年一のシンポジウムだけじゃなくて、継続的に(議論を)できるようジャーナルを出そう」と提案したことがきっかけとなった。その

提案を受け、創刊にまで漕ぎ着けたのが、白鳥氏である。周囲と相談しつつ一年ほど準備をして、1982年7月に第一号を発刊するに至った。

ここまで、活動開始の経緯を述べてきたが、この活動には幾つかの特徴がある。

まず、このシンポジウムは60年代の学会内における政治的運動の流れを、ほとんど直接的に引いているといえる。世代的には白鳥氏のまわりの年代、分野としては物性物理学に集中し、まさしく60年代以来の“仲間”内の活動であったといえる。開催契機となったJASONの科学者への反発・反対は、彼らの持つ反戦の信条と密接に関連しており、これも世代的に共有された文脈に他ならない。

しかし、前節の末尾で述べたように、“七〇年の断絶”は彼らを孤立させつつあったといえる。その孤立は、(彼らの主観的意識とは全く異なるだろうが)彼ら自身の仲間意識と相俟って、集団をある種閉鎖的なものに見せて始めていた可能性もある。

60年代における一連の社会運動の担い手が、新たに始めた活動、という側面が強い以上、もっと明確な路線でいく道も考えられた。事実、先に述べたような、会場にプラカードを、といった“粉碎路線”の発想も存在した。しかしながら最終的に採られた形態は、前述の通りのシンポジウムであった。

このシンポジウムとは、たとえば1968年の「ベトナム戦争と物理学者の役割」のような、それ自体としてなにか決議を採択するような性格のものではない。対極的に、一つのテーマについて賛成と反対、双方の論者を招き、意見を戦わせる、という構成を持っている。これは、『日米科学協力について』のサーキュラーの構成においてとられた手法と同一のものである。

「シンポジウムとして1つの結論を得ることは、目的ではない」[7]とする以上、その目的意識は、議論することそのものに向くこととなる。「異なる主張をもつ者たちが聴衆を含めて理性的に議論をするのがこのシンポジウムの目標」[7]であり、「多くの人が参加してその認識が進む(その後の行動に影響する)議論をしたい」[8]という意識をもっていた。

サーキュラーについても、このような意識は一貫して示されている。第一号の冒頭に掲載された『「科学・社会・人間」の発刊にあたって』という文章[9]は、白鳥氏が起草し、インフォーマル・ミーティングでの議論を経て最終的に小出昭一郎氏・豊田利幸氏・中山正敏氏の文責で出されたものであるが、サーキュラーの目指るところをうたいあげている。ここで、サーキュラーは「情報交換、討論の場」とであるとされている。なお、サーキュラーは投稿を査読なしで原則全て掲載している。その意味で、なにか特定の意見を主張するサーキュラーとして位置づけられたものでは、一切ない。

シンポジウムの話に戻ると、議論そのものが目的となる以上、会を開くことの意味は、参加者のうちに見いだされることとなる。すなわち、「自分たちの仕事は社会の中でもっている意味を知って、自分たちの仕事(行動)の指針を得ること」[7]が一つの目標であり、それは徹底して自己に向くものである(社会への影響は、シンポジウムそのものではなく、参加者個人のチャンネルを通じて実現されるものとなる)。

シンポジウム活動の名前は「物理学者の社会的責任」であるが、この活動が上記のような問いの立て方に依拠することを踏まえれば、これを物理学至上主義的、エリートの、上から目線である、と批判することは、論理的にはあたらない。なぜならそれは、「一般的な立場」とし

ての「物理学者」であるからである。すなわち、前述の通り、自らが物理学者であるから物理学者の仕事の問題にすべきである、という意味それ以上のものではない。

以上のように、理性的な”議論(自己)のための議論”を行い、「一般的な立場」から自らの仕事の社会的意味を考えるというある種“純化”された問いの立て方を選びとったことは、六〇年代の運動を踏まえたとき、非常に特徴的である。

しかし、議論を通じて態度を決定する、という価値観を共有する世代にとっては、議論を行うことの意味は明確であり、“議論そのものを目的とする議論”というのも自然な形態であったといえる。また、第三項で述べたように、このような問いの立て方自体は既になじみのあるものであった。これらの世代的特質・経験は、シンポジウムの形式を、積極的に選び取る要素であったといえる。

一方、この形態は、実践的活動を回避することの裏返しであるともいえる。事実、かなりの程度自覚的に、運動となることを踏みとどまっている。たとえば前出のサーキュラー発刊の折の文章では、「われわれは綱領を持ち統制された団体を結成し、その機関誌としてこのサーキュラーを作るではありません」[9]と明言している。

ある回のシンポジウムでは、会のおわりに、このシンポジウムの名前で決議文を採択してはどうか、という意見が出された。これに対しメンバーらは、シンポジウムはそういうことは「やらないという建前だから」、「そう思うなら、あんたがおやんなさい(個人的には協力してもいい)」と返したという[10]。

この、活動が運動になることへの恐れは、まぎれもなく大学闘争におけるセクトに由来す

る。大学における激烈な闘争、及びその沈静化後に至っても、いわゆる「内ゲバ」と呼ばれる、血なまぐさいセクト間の抗争があったことは、周知の通りである。それは、大学闘争に多少なりともシンパシーを感じていた者にとって、目を覆うべき事態であり、セクトへの不信感、嫌悪感を生じさせるのに十分な経験であった。

シンポジウム活動の中心メンバーたちも、このような感覚を共有していたという。何か政治的な文脈をもち得ることをするとき、セクトが介入すること、セクト的な運動性がそこに生じることが避けなければならない、という意識は、実践への距離感として活動の形態に現れることとなった。「ここ(=シンポジウム)はなにかをやる団体じゃなくて、なにかやりたいやつが集まってくる(場)、という格好にしておかないと、物理学会の中じゃやりにくくなる」と考えた者もいた、という。

ここで、物理学会への言及のあることは、見逃せない。彼らが学生の時分に属していた物理学会はまさしく物理学者の共同体としての性格を有しており、本稿の前半で繰り返し述べた物理学コミュニティの空気感からも分かる通り、彼らが学会に対して感じていた「帰属意識」、「愛着」は格別のものであった。

東大理学部の学生だった白鳥氏は、個人的にもそういった感覚を特に強くもっていた。学生だった当時、物理学会の事務室は理学部内にあり、事務局員や学会に出入りする者とは近しく、学会の業務を手伝うこともあったという。

物理学会のなかに運動が持ち込まれること、特にセクト的なものが介入することは、学会に帰属意識や愛着をもつ彼らにとって、避けなければならないことであった。

以上のような、実践的活動を回避する態度は、シンポジウムという形態を選び取ることに、

(ある種消極的な形で)繋がった。

本項では、活動のはじまりと、そこで選び取られた形態について述べてきた。それは六〇年代の活動の延長線上に位置するが、そこでの方針はより“純化”されたものであった。

“世代の記憶”を有する者たちによって活動は盛り上がりを見せ、“七〇年の断絶”はまだ効いていない。しかしながら、その影響は徐々に露になってくる。

六、活動の隆盛、そして退潮

シンポジウム活動の滑り出しは好調であった。会は常時百人を超える盛況となり、サーキュラーは長く 1000 部を刷っていた(維持会員による定期購読だけではなく、学会会場での販売もしていた)。なかでも、1991 年の第 14 回のシンポジウムは大盛況であり、400 人程度の参加者を得て大教室が一杯となった(これは、登壇者の加藤周一氏のネームバリューも相俟ったかもしれない)。

開始当初はアンテナを張り、寄稿をお願いしていたサーキュラーも、すぐに投稿が集まるようになり、「作ろうとせず」とも作れるようになった。

テーマや登壇者は、公開のインフォーマル・ミーティングで議論し、決めていた。その議論の担い手はほとんど活動の中心メンバーであったが、関心をもって議論に顔を出し、中心メンバー以外の者が飛び込みでテーマを持ち込みそれが実現したことも二度ほどあった。しかし、基本的にはいつものメンバーで運営していた、とあって差し支えない。

この、テーマや登壇者の選定は、その時々的情勢から緊急度が高まって自然と決まったも

のもあるが、遠方から人を呼ぶのにかかるコストを避けるため、会場となる大学のまわりにどのような人がいるか、どのようなツテがあるか、といった内容で決まることも多かった。その意味で、必要性ありきでない、抽象度の高いテーマなどが選ばれることもあり、多少、活動自体が自己目的化している部分もあった。白鳥氏は、当時を振り返り「半分は惰性もあった」とも述べている。とはいうものの、各回で掲げられた問題関心が響き、人数が集まっていたことは確かである。

実際には、「抽象的なほうが盛り上がる」という部分もあったという。議論は問題が「迂遠」であるからこそ盛り上がるものであり、例えば「来年から(大学が)独立行政法人になるからどうしよう、というような議論というのはなかなかうまくいかない」。それが議論の「限界」であり、そういった差し迫った問題のときには、運動がないといけないと、白鳥氏は述べている。これは、運動のまわりにおいて、運動と議論についての省察があったからこそその状況理解であるように思える。また逆にいえばここでも、このシンポジウムは運動ではない、ということが明確に意識されていることがわかる。

こういった活動と、学会の執行部、理事会や事務局との間に、内在的な緊張関係があることは、活動を担う中心メンバーたちのなかでは、最初から暗黙のうちに共有されていた。風当たりとしても、「ああいうことを物理学会のなかでやるのはよくない」という考えをもっている人もいることは十分に認識しており、学会に出かけると「頬がぴりぴりする感じ」があったという。

その状況下でも安定的にシンポジウム活動を継続できたのは、学会の中心部、理事会の内

部に、活動の擁護者が存在していたことに負うところが大きい。その一人、1990年代半ばまで理事を務めた小沼通二氏(三度会長を務めた)は、活動の擁護・サポートをしたという。たとえば小沼氏は、どの分科にも属していない当該シンポジウムの要項を、分科のプログラム分冊の全てに掲載するよう、取り計らった。このような擁護者のサポートや支持を得ながら、シンポジウム活動は風あたりの強いなかでも安定的に存続することができた。

登壇者については、前項でも述べたように、賛成と反対のそれぞれの論者を呼ぶことが強く意識されていた。しかし、中心メンバーのもつ(あるいはそれに近い)意見と対立する意見をもつ登壇者を見つけることは常に難しく、大変であったという。

このような困難は主に、シンポジウムのメンバーに“批判派”とでもいえるような偏りがあるとみられ、対立意見をもつ者から忌避されたことによると考えられる。賛成・反対双方による議論を組み立てようとしているメンバーたちにとって、そのようなレッテル張り是不本意であっただろうが、メンバー個々人がもつ主張に照らせば、そのような見立ては無理もないことである。

そのような風潮もあり、活動に関わるメンバーの顔ぶれは、若い世代からごく少数名が加わっていたものの、総じてあまり変化のないものだった。始めた当初から長らく「若手」と呼ばれていた彼らであるが、ある人は「若手若手というけれど、おじさんばかりじゃないか」と揶揄したという。時代が下るに連れ、世代的な幅の狭さは、徐々に浮き彫りになっていった。ここに来ていよいよ、“七〇年の断絶”が効き始めた。

活動メンバーも、若い世代を巻き込みたい、という考え自体はもっていた。個人的な声かけもあったというが、シンポジウム全体としては、若い世代に響くであろうテーマ(より具体的にはいわゆるポストク問題など)を扱うことで、年下世代に働きかけた。

これは、若い世代への訴求力という意味では迂遠なやり方であるといえる。さらに白鳥氏個人には「興味をもつかどうかはそちらの問題だから、こちらはどうか言えないよな」という感覚もあったという。こういった、ある種のドライさの裏には、活動はあくまで個人の自主性に基づくべきだ、という感覚があったと考えられる。それは、彼らにとって当たり前のことでもあった。しかし、その立場に拘る以上、広く働きかけて活動を広げてゆくことには限界があったのも、また事実であるように思われる。

シンポジウムは20年以上にわたり継続して開かれ、一定の存在感を示していた。しかしながら同時に、“七〇年の断絶”も効きはじめ、レッテル貼りの悪循環も相俟って活動メンバーの孤立は徐々に深まっていった。2000年代前半、学会中心部に擁護者がいなくなってしばらく経った頃、活動が学会内にもたらしていた“緊張”は、突如として顕在化した[7]。

学会理事会とのトラブルに至る前、2003年に、物理学学会内に新たな領域「物理と社会」が設置された。「物理学者の社会的責任」シンポジウムはそれまで、どの領域にも属さず独立していた。しかし、この新たな領域設置に伴い、同領域内の一つのシンポジウムとして位置づけられることとなった。これにより手続き上、シンポジウムの提案は領域委員会において審議・採択されることとなった。

2004年3月、年会において「現代の戦争と物理学者の倫理とは」のタイトルで開かれたシンポジウムをきっかけに、学会理事会とのトラブルが発生した。

このシンポジウムでは当初、講師として梅林宏道氏を招待していた。しかし、開催の三ヶ月ほど前に氏の主催する国際会議と期日が重なることとなり、講師の変更を申し出たところ、理事会は「一旦決まったシンポジウムの講師の変更は認められない」とこれを拒否した。折衝は時間切れとなり、急遽、prepared talkとして荻野晃也氏と大庭里美氏が登壇した(総合討論に含まれるコメントとして位置づけられていた)。

同年8月、このprepared talkの一つを「無断の追加講演」とみなし「規則逸脱」であると厳しく非難する理事会の文章が、学会誌上に掲載された[11]。さらにその対応に疑義を呈する者たちの投稿[12]、及びそれに対する理事会の見解[13]、といった形で、学会誌上での応酬が続いた。

同年(2004年)、2005年の学会年次大会における「社会の中の科学・科学の中の社会-サイエンス・ウォーズから10年」のタイトルでのシンポジウム提案が行われた。しかし、11月に行われた領域委員会では、総合討論をなくす、副題を外す、という二条件付きで採択された。

副題を外すことを「甘受」しつつ、総合討論を復活させた形でシンポジウムを開催できるよう、メンバーから申し入れが行われた。12月の領域委員会でこれが認められ、当初の計画通りの構成でシンポジウムは開かれた。

シンポジウムの企画メンバーたちは、この処置について理事会へ質問状を提出したが、実際に回答を得たのは14ヶ月後であった。彼らによる、一連の理事会の対処についての批判が、

学会誌に複数投稿された[14]。

これらのトラブルにおける、両者の議論の内容については、ここでの主題ではないため、立ち入らない。しかしながら、このようなトラブルが生じたことは、当時の理事会と活動との間に存在していた鋭い緊張関係を示している。

このトラブルが、擁護者がいなくなったのちに生じたことは述べたが、シンポジウムの主催者側からいえば、活動メンバーの「油断」があったという。もとより存在している緊張関係が、当時事務作業を担っていた比較的新しいメンバーには共有されておらず、事務的な不備が続いたことも遠因として存在していた、と白鳥氏は指摘する。

これらのトラブルを経た2000年代後半から、シンポジウムの参加者は目に見えて減少した。

「シンポジウムに参加する人の数がテーマによらず激減しました」[15]。「以前は数百人の参加もしばしばあったこのシンポジウムの参加者数は、(2011年からみて)ここ数年で数十人の低い方に激減した」と、述べている。[7]

この人数減少は、より具体的にはやはり世代的な孤立によるものに他ならない。「(前引用文に続けて)それ以上に、新しい顔がみえなくなった」[7]。その上、活動の主な担い手・参加者であった「『昔の記憶』のある人々が次々と定年を迎え」る状況では、人数減少は避け難いことであった。

“七〇年の断絶”が裏で進行するなか、理事会とのトラブルが生じた。学会誌上で、理事会と活動側との間の応酬が長く続いたことは、活動へのレッテル貼りを強めたと考えられる。これによる忌避も、活動の盛り下がりに大きく効いてしまったとみられる。

2012年、サーキュラーは終刊を迎えた。白鳥氏はその旨を伝える文章[15]のなかで、終刊の第一の理由を「事務局員が年齢を取った」ことであるとした。もう一つの理由には、「情勢の変化」を挙げた。それは、上記の”断絶”の進行に他ならない。「どうもわれわれのスタイルは今では通用しないようです」。

いま、シンポジウム活動は新たな局面を迎えている。3.11以降、物理学を取り巻く環境は大きく変わり、シンポジウムの位置づけや受けとられ方も変容しつつあるようだ。押川正毅氏など若い世代の物理学者の登壇もある。

また本稿では、若い世代の人材的不足を強調した節があるが、それはもちろん全くの不在ではなく、人数は限られながらも確かに存在し、現在では活動企画の核となっている。サーキュラーに関しても、吉野太郎氏を中心に二期の創刊が検討されているという。

この新しい展開が、彼らが活動の最初に立てた問い、「一般的立場としての」物理学者の社会的責任と、どのような距離にあるのかは自明ではない。しかし、シンポジウム活動が生みの世代を離れてどのような展開を見せるのか、注目すべきところである。

七、議論と総括

本項では議論・考察を通じ、総括を行う。

まずは、ここまでの議論を振り返る。

白鳥氏らの世代は、敗戦後の民主主義教育を受けた、ほとんど最初の世代であった。そこでは、教師と学生の対等な関係性、学問を志す者たちの仲間意識のもと、議論を通じて認識を進めて自らの態度を決定する、といった、議論にまつわるひとつの価値観が共有されていた。ま

た、戦争反対という主張も、経験に基づくある種の世代的な信条として把持されていた。

物理学コミュニティでも仲間意識は強く存在し、人間的接触という豊かな余剰を含むものであった。コミュニティ内部で起きた問題について、お互いに批判し合っている、その問題から離ればやはり仲間である、あるいは批判し合うこと自体が仲間であることのあらわれである、という感覚が存在した。それは、議論についての価値観を共有していたことの一つのあらわれであったともいえる。事業推進派が反対派のために議論の場を保障する、ということもあった。

反戦を旨とした社会的関心について語られる場としても、物理学コミュニティは作動していた。それは、湯川氏・朝永氏の反核運動などの流れを継ぐ物理学コミュニティの「伝統」であったともいえるし、コミュニティが人間的接触に由来して「一社会人として」の問題関心を持ち寄るにふさわしい場となっていたともいえる。

その運動は最初、あくまで「一社会人として」のものであったが、1960年代後半の研究とカネをめぐる一連の動乱により、それは「一般的な立場(としての物理学者)」としての問いの立て方にたどりつくこととなった。

1977年からのシンポジウム活動は、以上の流れを直接的に引いている。しかしながら、その十年の間には、大学闘争による”七〇年の断絶”が横たわっていた。

それは、激烈な闘争による学者コミュニティの仲間意識の崩壊、問題関心を同じくする後続世代の不在、議論・活動にまつわる価値観の変容である。

このような“断絶”ののちに始まったシンポジウム活動はもはや、担い手たちに残されてい

た“世代の記憶”に依拠するしかなかった。しかし当初は、そういった“断絶”は顕在化しておらず、明確に認識もされていなかったようだ。

活動の担い手は、60年代の社会運動以来の仲間であり、その契機も世代的信条＝反戦であった。その意味でやはり60年代の社会運動の流れを引くが、活動形態としては運動性をもたないシンポジウムが選ばれた。

より詳細には、これは“議論(自己)のための議論”であった。さらに、「一般的立場としての」物理学者の社会的責任を問うものであった。この方法は、ある種、彼らが世代的に有していた議論にまつわる価値観や60年代を経て馴染んだ「自らの仕事の社会的意味を問う」立場を、“純化”させたものであった。これは、物理学会への「帰属意識」、「愛着」に支えられた、運動の回避の裏返しでもあった。

シンポジウム活動は20年近く安定的に継続したが、“七〇年の断絶”による(世代的)孤立の進行と、理事会とのトラブル以降特にはっきりとしたレッテル貼りにより、急激に参加者を減らした。

以上を踏まえて、「はじめに」で提起した幾つかの論点について考察する。

まず、1977年という時期(の遅さ)についてであるが、これは、1960年代、70年代に(物理学会外で)起こっていた運動からの影響があったというのではなく、むしろ全く逆に、活動が他の運動とあまり関連していないことを意味していた。活動は、60年代以前から抱いていた問題意識が、一つのきっかけによって発露した、と見るのが正しい。

同じく、60年代より前の素粒子論物理学者たちの運動との関連はほとんどない。しかし、

その文脈を踏まえた活動へのイメージ・批判については、こたえなければならない。

まず、「エリート的」、「“物理帝国主義”的」といった批判は、論理的にはあたらぬことがわかる。彼らの問いは「一般的な立場」から立てられたもの、すなわち自分たちが物理をやるから物理について問う、ということに尽きる。ここには、「能力ある物理学者が社会に対して指導をおこなう」などといった発想はもちろぬばかりか、物理学者であることによる了見の狭まりを恐れ、それに抗おうとする姿勢さえ見てとれる。これはもちろん、「教養主義」や60年代における一連の物理学会内の社会運動によるところが大きい。

一方で、「観照的である」、「抽象的である」、という指摘は正しいといえる。しかしそれには確たる理由があることを指摘しておきたい。観照的で実践を伴わないというのは、そもそも議論を行うこと自体を目的としており、活動を運動化させる道が予め回避されていたことによる。また議論の抽象性もこの運動の回避と関連しており、運動が必要な差し迫ったテーマではなく、議論の盛り上がる迂遠なテーマが選択されていたことによる(しかしテーマ選定には、会場やツテに依存した面も強くあったという)。

活動が退潮していった原因については、ここまで繰り返し述べた通りである。それは端的にはまず、“七〇年の断絶”の進行であった。

もう一つの大きな要因は、ある種のレッテル貼りであった。ここでいうレッテル貼りとは、シンポジウムについて、「(偏った)活動家がやっているものであろうから忌避しよう(あるいは否定しよう)」といった類のものである。この点について、活動の中身を自らの目で確かめようとせず、外面的・副次的な情報のみから判

断を下そうとする思考態度を責めることは、容易い。

しかしながら、活動の担い手たちがそういったレッテル貼りをまったく恐れずにいたこと、ある場合にはそのレッテル貼りを増長させるようなことを厭わなかったことも、また事実であるように思われる。

「活動家である」と見られて忌避されるからといって、それを受けて行動指針を曲げることは、彼らにとってはありえないことであっただろう。彼らは、「おかしい」と感じたことに声をあげること、異和や重要性を感じる物事について異なる意見をもつもので集まり議論を戦わせることは、ごく自然なことである、という(七〇年以前に共有されていた)価値観を強く抱いている。ここにあるのは、“議論”への信頼である。

しかし、戯画的にいうなら、“議論”は一人では成り立たない。この方法が有効となるためには、同じ価値観を共有する他者の存在が前提である。そしてその他者はもちろん、自発性をもって議論に臨むだろう。というよりも、自発的でなくてはならない。

その意味で、不特定多数に活動を広げようとするとき、彼らにできるのは、そこで論じるテーマに共鳴する者が現れるのを待つことだけである。

実際には、徐々に人が集まらなくなった。この「思潮の変化」は、本稿で使ってきた言葉を用いるならば、“七〇年の断絶”の一部である。議論をすることそのものが忌避されるようになり、議論の場においても、他者の話に耳を傾けてそこに何かを見いだそうとする態度が損なわれた、とみられる。

以上のような事態を、白鳥氏は「理性的な接触の有効性を過大評価した」と表現する。自ら

に“響く”事柄に反応し、他者との議論に飛び込む。対話のなか、他者の意見に耳を傾けるなかで、ときに説得され、自らの認識が更新され、行動が変わる。そういったやり方の「有効性を過大評価した」というのだ。

しかしここで彼のいう「理性的な接触」は、科学者が常日頃、自らの研究において用いている思考態度と、大きく共通するものであるように、筆者には思われる。

白鳥氏が行ってきた活動は確かに、研究の、学術的な内容からはみ出した部分、社会的文脈についてのものであった。しかし、学術的意味に相對するもの、社会的文脈に相對するもの、どちらも営為の主体たる科学者、一人の人間であるはずだ[16]。

「議論というものは、必ずしも有効ではない」。「(理性的な議論、接触の有効性を)過大評価しなかったら(活動を)どうやれたかは、分からない。」長きにわたり物理学者を眺め、彼らへの「接触」を試み続けた白鳥氏から語られた、それらの言葉は、個人的な心象ながら筆者の胸に迫るものがあった。

註・参考文献・付属資料

[1]中山茂(1995)「3-5 科学者の平和運動」、中山茂・後藤邦夫・吉岡斉編『通史・日本の科学技術』第二巻、学陽書房。

[2]花崎皋平(1982)「『科学者の社会的責任』について」、『科学・社会・人間』第3号。

[3]赤澤五郎(1989)「物理学者の社会的責任」、中山茂・吉岡斉編『歴史と社会 9.体制化科学の構造分析』、リプロポート。

物性研における槌田氏への対応をめぐる問題、「日米科学協力」、「米軍資金問題」における

諸々の事実関係の記述は、本参考文献に依っている。

[4]永宮健夫(1967)「日米科学協力問答」,『日米科学協力について』No.4.

[5]「第33回臨時総会議事録」,『日本物理学会誌』第23巻,第3号

なお、『日本物理学会誌』はバックナンバーをCiNiiで閲覧することができる。

[6]三輪浩・白鳥紀一(1968)「『ベトナム戦争と物理学者の役割』について」,『日本物理学会誌』第23巻,第7号.

[7]白鳥紀一(2011)「『物理学者の社会的責任』シンポジウムと日本物理学会」,吉岡斉編集代表『新通史・日本の科学技術』第三巻,原書房.シンポジウムの立ち上げ、及び理事会とのトラブルについての記述を含む。

[8]白鳥紀一(2012)「学会内の運動と運動としての学会 - やや長い編集後記」,『科学・社会・人間』第122号.

[9]小出昭一郎・豊田利幸・中山正敏(1982)「『科学・社会・人間』の発行にあたって」,『科学・社会・人間』第1号.本稿では触れなかった「理研植田問題」、「エントロピー学会」についての詳しい記述がある。これらは活動初期、“仲間内”において重要な問題であった。

[10]本筋からは逸れるが、これは「この活動は自分たちのものである」という“仲間内”的な意識を、幾分か反映しているかもしれない。

[11]日本物理学会理事会(2004a)「第59回年次大会シンポジウムの報告『現代の戦争と物理学者の倫理とは』の実施における規則逸脱について」,『日本物理学会誌』第59巻,第8号.

[12]白鳥紀一(2004)「会員の声 シンポジウムの準備について」,『日本物理学会誌』第59巻,第12号.など.

[13]日本物理学会理事会(2004b)「会員の声 理事会からの回答」,『日本物理学会誌』第59巻,第12号.など.

[14]馬場浩太・桑原雅子・勝木渥・白鳥紀一(2006)「会員の声 領域委員会決定に対する疑問と理事会の回答について」,『日本物理学会誌』第61巻,第1号.など.

[15]白鳥紀一(2012)「今の形の『科学・社会・人間』の終刊に向けて」,『科学・社会・人間』第119号.

[16]「科学知識の生産機構そのものに、自己点検機能は本質的に欠落している。(中略)(科学者としての)役割人間からはずれたところにある、科学者の人間性だけが、社会的責任を発展させていくための、よりどころなのである。」吉岡斉(1984)『科学者は変わるか』p.34,社会思想社.

本研究は、こういった言葉に駆動された。ここでいう「科学者の人間性」、その“余剰”を探すなかで、この活動にたどりついたといえる。本研究が追ってきたこと、一つの主題は、この「人間性」の変容であった。

表 2: シンポジウム「物理学者の社会的責任」テーマ一覧(1977~)

第 1 回	1977 年 (東京理科大)	<主題一>米軍資金問題臨時総会 10 周年にあたって <主題二>原子力平和利用 25 年をかえりみて
第 2 回	1978 年 (東北大)	放射性廃棄物
第 3 回	1979 年 (大阪大)	社会は物理学者をどれだけ必要としているか
第 4 回	1980 年 (早稲田大)	コンピューターの功罪
第 5 回	1981 年 (広島大)	広島・平和・核
第 6 回	1982 年 (北海道大)	物理学者の社会的責任をなぜ今考えねばならないのか
第 7 回	1983 年 (中央大)	物理学における南北問題
第 8 回	1984 年 (九州大)	物理を何のために教えるのか
第 9 回	1985 年 (京都大)	研究の組織化と科学者の自主性
第 10 回	1986 年 (青山学院大)	先端技術の軍事利用と物理学の研究
第 11 回	1987 年 (名古屋工大)	S D I と物理学者
第 12 回	1988 年 (日大工学部)	大学の再編をめぐって
第 13 回	1989 年 (東海大)	原子力発電と科学者
第 14 回	1990 年 (大阪大)	大学をどうする — 大学改革の現状と課題
第 15 回	1991 年 (北海道大)	科学技術と環境問題
第 16 回	1992 年 (慶応大)	核の半世紀 — フェルミの原子炉から 50 年
第 17 回	1993 年 (東北大)	プルトニウム計画の諸問題
第 18 回	1994 年 (福岡工大)	20 世紀の物理学と社会 — そして未来
第 19 回	1995 年 (神奈川大)	戦争と科学者
第 20 回	1996 年 (金沢大)	今日の世界と科学者 — 核状況と決議 3 を考える
第 21 回	1997 年 (名城大)	「もんじゅ」事故に学ぶ現代の科学技術のあり方
第 22 回	1998 年 (東邦大)	ビッグプロジェクト推進の論理 — 岐路に立つ原子力政策
第 23 回	1999 年 (広島大)	大学再編 10 年 — 現状とその評価
第 24 回	2000 年 (関西大)	国立大学の独立行政法人化とは何か — 存亡の危機に立つか国立大学の教育・研究
第 25 回	2001 年 (中央大)	ポスドク 1 万人計画と研究体制 — 若手研究者の現状と悩み
第 26 回	2002 年 (立命館大)	I T E R (国際熱核融合実験炉) 日本誘致を巡って — 未来のエネルギー源か、不良債権か
第 27 回	2003 年 (東北大)	科学者・専門家の倫理とは — 市民・生活者の感覚と組織 (産・官・学・軍) の論理の間で
第 28 回	2004 年 (九州大)	現代の戦争と物理学者の倫理とは
第 29 回	2005 年 (東京理科大)	社会の中の科学・科学の中の社会

第 30 回	2006 年 (愛媛大)	国策としての科学の現在と将来
第 31 回	2007 年 (北海道大)	研究・教育の持続的発展は可能か? — 大学のマネジメントを問う
第 32 回	2008 年 (近畿大)	社会が必要とする研究者とは
第 33 回	2009 年 (立教大)	科学による予測と社会
第 34 回	2010 年 (岡山大)	動き出すか、核廃絶への道 — 核廃絶のために物理学者として何が出来るか
第 35 回	2011 年 (新潟大・学会中止)	科学の事業仕分け — 大型研究開発計画の評価のありかた
第 36 回	2012 年 (関西学院大)	福島原発事故と物理学者の社会的責任
第 37 回	2013 年 (広島大)	物理学者と原子力政策
第 38 回	2014 年 (東海大)	3 年後の福島～今どうなっているのか～
第 39 回	2015 年 (早稲田大・予定)	パグウォッシュ会議 2015 年長崎開催に向けて — 核の被害のない世界と科学者の社会的責任

(本論部・了)

科学技術インタープリター養成プログラムを終えて/謝辞

はじめに、本修了研究の謝辞を述べます。

まず、専門家でもない一学生のインタビューに快く応じて下さり、このような形での発表を許して下さった白鳥紀一先生に、深く御礼申し上げます。長時間にわたるインタビューでしたが、私達のぶつける質問に対して丁寧にお答え頂きまして、ありがとうございました。論文には書ききれなかったこともたくさんお伺いしましたが、心に響くお話ばかりでした。

指導教官の藤垣先生には、物理学会内のこうした活動についてご示唆を頂き、なんとか拙い問題意識を形にすることができました。その後のゼミ指導などでもコメントを頂きまして、ありがとうございました。

プログラム特任講師の定松先生には、大変お世話になりました。授業外のところでも、なんども真摯に向き合って頂き、落ち込んだときには叱咤激励下さいました。実際の研究の上でも、社会学者の目線でアドバイスを頂いただけでなく、インタビューにもご同席頂き、論文にまとめる段階でも沢山のご示唆を頂きました。先生にお世話になったことは、インタープリター受講の全体を通じて、私にとって一番心に残った経験でした。本当にありがとうございました。

科学技術インタープリター養成プログラムを受講し、科学技術にまつわる様々なお話を聞くことができたのは、とても素晴らしい体験でした。受講を経た個人的な変化を大雑把にいうなら、プログラム受講の途中までは「科学と社会の接点に生ずる問題」という枠組みにこだわっていましたが、その細部を学んでいくに連れて、むしろ「これは科学(に特有)の問題ではないのではないか」という見方が進んだように思います。それはある部分では、科学者の、科学者としての部分からはみ出るもの、についての問題意識につながりました。修了研究は、その延長上にあります。

今後私は、新聞記者として働きます。プログラムで学んだことを直接的に生かせるのかどうかはまだ分かりません。しかしこのプログラムは、私にとっては副専攻以上の意味のある体験であり、そこで身につけたものは私の大切な一部であるように思います。それを信じて、誠実に打ち込めればと思っております。

藤垣先生、定松先生、山邊先生、佐藤年緒先生、辻篤子先生、その他プログラム受講を通じてお世話になった先生方には、改めてお礼を申し上げます。また、同期のみなさんにもお世話になりました。

みなさま、ありがとうございました。

